

# 報告書

2015年6月1日～2016年5月31日

第35期



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成28年5月31日をもちまして、第35期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



## 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策などによる景気の下支え効果もあり緩やかな回復基調となりましたが、中国や新興国の景気減速や原油を中心とする資源価格の下落などを受け、年度末から円高の進行、株式市場の下落などにより景気の先行きは不透明感が強まりました。また、個人消費におきましても、消費者の生活防衛意識が高まり鈍化傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループは経営理念であります「ファンづくり」の実現化に向けて「お客様の満足と喜び」=「私たちの満足と喜び」となるようその実践を重ねております。

メーカーベンダー事業では、雑貨商品、食品商品問わず「美容・健康」ジャンルの商材開発に注力してまいりました。雑貨商品ではロコモティブシンドロームを予防するために立ち上げた自社ブランド「Locox」シリーズの「はくだけエクスパッツ」等の販売を強化いたしました。食品商品では「食べるものにこだわる生き方が楽しい」を応援する自社ブランド「マザーズマーケット」シリーズの「ノンオイルカレー」等の商品開発と販売に注力してまいりました。

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトシリーズ」、「ミラクルフード10ソリューションシリーズ」、「黒ざくろボリュームパクト」などの販売を開始いたしました。また、店舗の出退店につきましてはフランチャイズ店1店を含む4店舗を閉鎖した一方、フランチャイズ店1店を含む3店舗を新たに开店いたしましたことから当連結会計年度末の店舗数は直営店19店舗(前年同期末20店舗)、FC店1店舗(前年同期末1店舗)の20店舗(前年同期末21店舗)となりました。

ITソリューション事業では、引き続き新商品のチャットシステム「Smart M Talk(スマート エム トーク)」の販売に注力いたしましたほか、既存の主力商品であります通話録音システム「VOISTORE」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億8百万円(前期比11.5%増)、営業利益2億5百万円(前期比219.5%増)、経常利益1億82百万円(前期比167.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円(前期は49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

## 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、お客様から必要とされる企業グループとなり、その企業価値を一層高めていくことにあります。

メーカーベンダー事業では、「美容・健康」をキーワードとして自社開発商品(プライベートブランド商品)の売上高比率を60%まで引き上げるにより、粗利益率の改善を図り、収益基盤を強固なものとしてまいります。また、国内のみにとどまらず海外を販路として、主に化粧品の自社開発商品(プライベートブランド商品)を東南アジア諸国にて拡販を図ります。

SKINFOOD事業では、再来店していただける顧客作りが重要との認識のもと、店頭イベントの活性化などを図り、収益力の向上に努めてまいります。

ITソリューション事業では、固定費の圧縮に努めながらもVOI STORE(音声通話録音システム)の継続販売のほか、チャットシステム「Smart M Talk」(スマート エム トーク)の販売に注力し、収益の改善を図ります。

## 主要な事業内容 (平成 28 年 5 月 31 日現在)

事業区分	事業内容
メーカーベンダー事業	生活協同組合等の組合員・会員へのカタログ販売及びTVショッピング等
SKINFOOD事業	「SKINFOOD」化粧品の店舗展開
ITソリューション事業	コンタクトセンター構築等

## 主要な営業所 (平成 28 年 5 月 31 日現在)

当社	本 社:名古屋市中村区 本社分室:名古屋市中村区 東京支社:東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本社:東京都中央区
(連結子会社) アルファコム株式会社	本社:東京都中央区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本社:名古屋市中村区

## 営業成績及び財産の状況推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第32期 (平成25年5月期)	第33期 (平成26年5月期)	第34期 (平成27年5月期)	第35期 (平成28年5月期)
売上高(千円)	12,313,087	11,960,324	12,476,321	13,908,187
経常利益(千円)	233,363	142,529	68,280	182,442
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	62,797	△34,466	△49,535	73,396
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	35.70	△19.47	△26.92	39.39
総資産(千円)	4,320,951	4,425,074	4,637,242	4,845,916
純資産(千円)	1,529,701	1,480,181	1,470,354	1,508,257
1株当たり純資産額(円)	869.59	831.98	789.20	809.54

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 2. 当社は平成25年4月22日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

### ②当社の財産及び損益の状況

区 分	第32期 (平成25年5月期)	第33期 (平成26年5月期)	第34期 (平成27年5月期)	第35期 (平成28年5月期)
売上高(千円)	10,758,563	10,483,537	10,690,841	11,897,033
経常利益(千円)	295,852	58,367	10,196	238,394
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	38,126	△43,119	△65,683	134,699
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	21.67	△24.36	△35.70	72.30
総資産(千円)	4,028,363	4,221,442	4,342,237	4,607,245
純資産(千円)	1,529,702	1,471,529	1,445,553	1,544,759
1株当たり当期純資産(円)	869.59	827.12	775.89	829.13

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 2. 当社は平成25年4月22日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年6月1日付(ただし、平成25年6月1日及び平成25年6月2日は金融機関の休業日のため、実質的には平成25年6月3日付)を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

## 資産の部

流動資産：**4,169,506**千円

（前期末比：231,409千円増）

固定資産：**676,410**千円

（前期末比：22,735千円減）

## 負債・純資産の部

流動負債：**2,685,936**千円

（前期末比：186,917千円増）

固定負債：**651,722**千円

（前期末比：16,146千円減）

純資産：**1,508,257**千円

（前期末比：37,903千円増）

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ231百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が55百万円、「有価証券」が66百万円、「商品及び製品」が108百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「投資有価証券」が18百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,845百万円となり、前連結会計年度末と比べ208百万円増加しました。

#### （負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ186百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が100百万円、「未払金」が87百万円、それぞれ増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「役員退職慰労引当金」が8百万円増加し、「長期借入金」が32百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,337百万円となり、前連結会計年度末と比べ170百万円増加しました。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が39百万円増加したことによります。

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
売上高	12,476,321	13,908,187
売上総利益	4,909,526	5,588,121
営業利益	64,238	205,263
営業利益率(%)	0.51	1.48
経常利益	68,280	182,442
経常利益率(%)	0.55	1.31
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△49,535	73,396

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### ・売上高増の主な要因

メーカーベンダー事業では基盤の生協ルート及び強化中の店舗ルート並びにTV・WEBルートでの増収が寄与し、1,461百万円増収したことから12,714百万円（前期比13.0%増）となりました。

SKINFOOD事業では4店舗閉鎖、3店舗出店と純減が1店舗となりましたことから、売上は21百万円減少し、947百万円（前期比2.2%減）となりました。

ITソリューション事業では、安定した保守売上があるものの、新商品の販売が苦戦しており7百万円減収し、246百万円（前期比3.1%減）となりました。

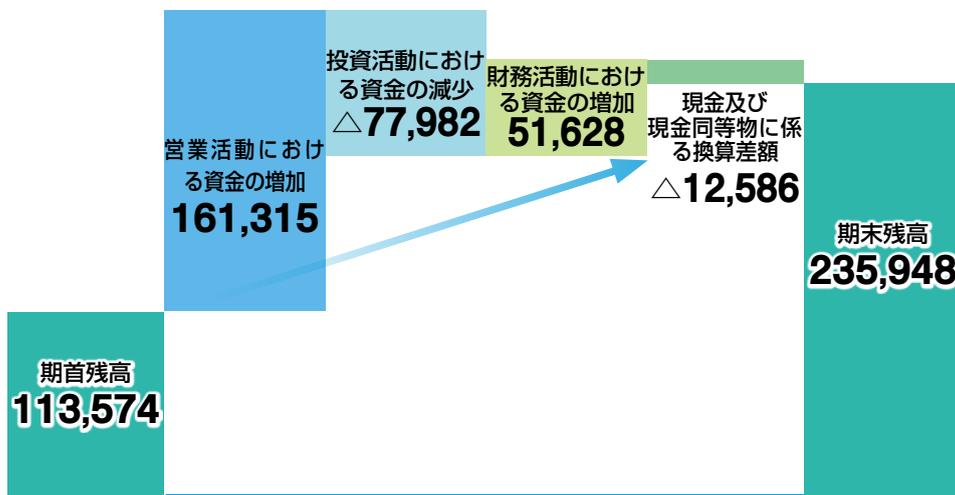
### ・営業利益増の主な要因

売上総利益率は前連結会計年度より0.8ポイント向上し40.2%になり、一方、販売費及び一般管理費比率は0.1ポイント改善したことから、営業利益は141百万円増の205百万円となりました。

## 連結包括損益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△49,535	73,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	△1,957
包括利益	△47,607	71,438
（内 訳）		
親会社株主に係る包括利益	△47,607	71,438
少数株主に係る包括利益	—	—



#### キャッシュ・フロー状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は161百万円(前年同期は79百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益169百万円、未払金の増加86百万円であります。また主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加109百万円となっております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は77百万円(前年同期は58百万円の増加)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は51百万円(前年同期は37百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増加額100百万円、長期借入れによる収入400百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出413百万円であります。

# 連結株主資本等変動計算書 (平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	401,749	365,001	739,884	△38,938	1,467,697
当期変動額					
剰余金の配当			△33,535		△33,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			73,396		73,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,860	—	39,860
当期末残高	401,749	365,001	779,744	△38,938	1,507,557

	その他包括利益累計額		純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,657	2,657	1,470,354
当期変動額			
剰余金の配当			△33,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			73,396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,957	△1,957	△1,957
当期変動額合計	△1,957	△1,957	37,902
当期末残高	700	700	1,508,257

## 資産の部

流動資産：**3,892,808**千円  
（前期末比：325,980千円増）

固定資産：**714,437**千円  
（前期末比：60,972千円減）

## 負債・純資産の部

流動負債：**2,509,654**千円  
（前期末比：193,388千円増）

固定負債：**552,831**千円  
（前期末比：27,585千円減）

純資産：**1,544,759**千円  
（前期末比：99,206千円増）

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当事業年度末の流動資産につきましては前事業年度末に比べ325百万円増加しました。主な流動資産の変動は「現金及び預金」が116百万円、「商品及び製品」が71百万円増「有価証券」が66百万円、それぞれ増加したことによります。

当事業年度末の固定資産につきましては60百万円減少しました。主な固定資産の変動は「長期貸付金」が32百万円減少した事によります。

上記の結果、当事業年度末の総資産は4,607百万円となり、前事業年度末と比べ265百万円増加しました。

#### （負債）

当事業年度末の流動負債につきましては前事業年度末に比べ193百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「未払金」が119百万円、「短期借入金」が100百万円、それぞれ増加し、「買掛金」が49百万円減少したことによります。

当事業年度末の固定負債につきましては前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。主な固定負債の変動は「長期借入金」が69百万円減少し、「関連会社事業損失引当金」が23百万円増加したことによります。

上記の結果、当事業年度末の負債は3,062百万円となり、前事業年度末と比べ165百万円増加しました。

#### （純資産）

当事業年度末の純資産につきましては前事業年度末に比べ99百万円増加しました。主な純資産の変動は「繰越利益剰余金」が101百万円増加したことによります。

## 個別損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前事業年度	当事業年度
	（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
売上高	10,690,841	11,897,033
売上総利益	3,733,189	4,213,726
営業利益	167,026	248,333
営業利益率(%)	1.56	2.08
経常利益	10,196	238,394
経常利益率(%)	0.10	1.99
当期純利益又は当期純損失	△65,683	134,699

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### ・売上高増の主な要因

B to C ルート（WEBショッピング）が241百万円増収（前期比48.6%増）いたしましたこと、基盤の生協ルートが322百万円増収（前期比4.9%増）、合わせて一般ルート（百貨店通販、同業他社、店舗などへの卸売）においても279百万円増収（前期比8.1%増）いたしましたことから、全体では1,206百万円増収（前期比11.3%増）し、11,897百万円となりました。

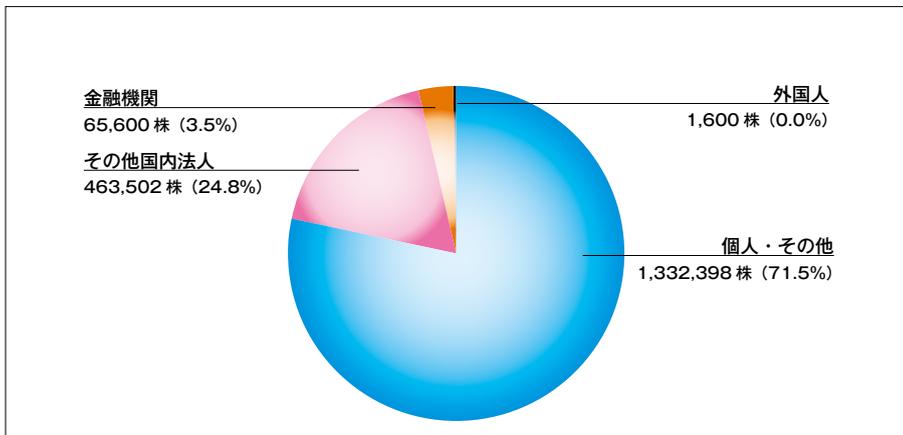
### ・営業利益減の主な要因

売上総利益率が35.4%（前期比0.5ポイントアップ）と前事業年度を上回りましたことと、販売費及び一般管理費率が33.3%（前期比0.1ポイントダウン）と前事業年度から改善いたしましたことが、営業利益増の主な要因となっております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式数 7,766,400 株
- ② 発行済み株式数 1,952,000 株 (自己株式 88,900 株を含む)
- ③ 株主数 5,211 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (88,900 株) を控除しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 A M	285,000	15.29%
鬼頭 洋介	90,800	4.87%
アイケイ取引先持株会	83,200	4.46%
伊藤忠食品株式会社	64,000	3.43%
飯田 裕	48,500	2.60%
株式会社協和	39,200	2.10%
濱田 雅巳	34,000	1.82%
株式会社りそな銀行	32,000	1.71%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	32,000	1.71%
飯田 清子	31,000	1.66%

1. 持株比率は自己株式 (88,900 株) を控除して計算しております。また、上記大株主から除外しております。
2. 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

## ■メーカーベンダー事業

メーカーベンダー事業では、雑貨商品、食品商品問わず「美容・健康」ジャンルの商材開発に注力してまいりました。雑貨商品では、既存の自社ブランド「Locox」シリーズの販売強化に加え、新自社ブランド「Moonlay a」を発売いたしました。食品商品では、「食べるものにこだわる生き方が楽しい」を応援する自社ブランド「マザーズマーケット」シリーズの「ノンオイルカレー」等の商品開発と販売に注力いたしました。

また、インバウンド向けのサテライト店舗「日本精品館RANK・IN」や、海外での販売店舗の強化に注力し、海外顧客に向けた販売の強化を行いました。

### ◆自社ブランド

#### 「Moonlay a」の開発

理想的な寝姿勢をキープすることが出来るマイクロコイルマットレス「Moonlay a」を開発いたしました。



### ◆自社ブランド

#### 「マザーズマーケット」の販売強化

「食べるものにこだわる生き方が楽しいと考える方々」や「ありそうでなかった素材にこだわった商品を探している方々」のニーズに対応える商品ブランド「マザーズマーケット」。



### ■今後の展望

商品戦略として：①美容・健康をキーワードとする商品の開発強化。

②化粧品P B「L B」売場拡大(700店舗 ⇒ 1,000店舗へ)

③伊藤忠食品(株)とのコラボレーションによる商品、販路の活用。

販路戦略として：【BtoBルート】

①他社TVショッピングへの重点商品提案の強化。

②雑貨品のホームセンター、バラエティショップでの販売強化。

【BtoCルート】

①TVショッピングでの取り扱い商品数アップによる販売強化。

②楽天「モノルル」内での化粧品販売の強化。

海外戦略として：①天猫国際の旗艦ショップ「RANK・IN」の販売強化。

②化粧品P B「L B」のリニューアルと輸出国の拡大。

③インバウンド事業とシナジーをとり、クルーズ船フリーペーパーでの通販開始。

## ■ SKINFOOD 事業

SKINFOOD事業では、新商品として「ブラックシュガーパーフェクトシリーズ」、「オミジャホワイトニング」、「黒ざくろポリリュームパクト」などの販売を開始いたしました。また、4店舗閉鎖、3店舗出店と純減が1店舗となりましたことから当連結会計年度末の店舗数は20店舗となりました。

### ■ 今後の展望

来客数アップの取り組み:①回復来店施策の実施。

②課題月対策の実施。

店舗活性化の取り組み:①店舗における営業活動をKPIと位置づけ。

②店舗におけるハウスカードの獲得。

③新商品予約のスケジュール化。

店舗外での販路拡大:①量販店への卸売とオフィシャルオンラインサイトの訴求拡大。



京都初出店となる  
京都ザ・キューブ店



ブラックシュガー  
パーフェクトシリーズ



オミジャ  
ホワイトニングシリーズ

## ■ ITソリューション事業

新商品のチャットシステム「Smart M Talk」の販売に注力いたしましたほか、既存の主力商品であります音声通話録音システム「VOI STORE」の販売にも注力してまいりました。

### ■ 今後の展望

製品面:①チャットシステム「Smart M Talk」の販売強化。

②「VOI STORE」とLGCNS社製の連携を進め、製品付加価値を高める。

③「VOI STORE」スモールパッケージをリリースし、小規模市場を新たに開拓。

営業面:「VOI STORE」の既存ユーザーへ「Smart M Talk」を提案。

「Smart M Talk」の新規ユーザーへ「VOI STORE」を提案し、両システムでの販売拡大を図る。

人材面:①事業集中による人件費削減を図る。

②オフィス本社集約による販売管理費削減。

商 号 株式会社アイケイ (I.K Co.,Ltd.)  
 資 本 金 401,749 千円  
 設 立 昭和57年5月  
 従 業 員 数 112 名  
 連 結 従 業 員 数 222 名

本 社 〒450-0002  
 名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル  
 TEL (052) 856-3101 (代表)  
 FAX (052) 856-3120  
 URL <http://www.ai-kei.co.jp>

本 社 分 室 〒453-0809  
 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地  
 TEL (052) 459-5131  
 FAX (052) 459-5160

東 京 支 社 〒104-0061  
 東京都中央区銀座一丁目7番3号 京橋三菱ビル7階  
 TEL (03) 5159-5355  
 FAX (03) 5159-5359

( 本 店 ) 〒453-0808  
 名古屋市中村区郷前町一丁目5番地

役 員 代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕  
 (平成28年8月24日現在) 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾  
 常 務 取 締 役 高橋 伸宜  
 取 締 役 熊澤 敬二  
 取締役(常勤監査等委員) 近藤 さきえ  
 取締役(監査等委員) 高野 濟  
 取締役(監査等委員) 櫻井 由美子



# 株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで  
定時株主総会 毎年8月中に開催  
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日  
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所 JASDAQ スタンダード

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。  
<電子公告掲載ページアドレス> <http://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理人に、お問合せください。

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
連 絡 先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

